

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策評価シート

政策	4
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策担当部局	震災復興・企画部, 経済商工観光部, 農政部, 土木部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

成長を続ける東アジアや東南アジアを中心に海外市場開拓に挑戦する県内企業を積極的に支援する。さらに、県内産業の競争力の強化に向け、工場や研究所などの外資系企業誘致も積極的に進める。

また、経済のグローバル化が進む中で、東北地方以外の他の地方に打ち勝ち、自立できる強い経済基盤を持つ地域を作り上げていく必要がある。県を単位とした範囲のみでは限界があることから、東北各県との連携及び機能分担により広域経済圏を形成し、圏域として自立的に発展できる産業構造を構築する。

特に、観光面では、東北のゲートウェイとしての本県の機能を生かし、東北全体の広域観光ルートの形成や魅力の発信などにおいて、東北各県と効果的な連携を進め、交流人口の拡大を図る。

山形県との連携については、仙台、山形の両都市圏を中核とする一体的圏域が高次の学術機能、産業創出機能や広域交流のネットワーク基盤を有することから、グローバルな戦略を進めていく上で、東北の成長・発展をけん引する役割を担うものとして重要である。両県において将来像を共有しながら、岩手県や福島県とも効果的な連携を進め、アジアに開かれた広域経済圏の形成を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成30年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況	実績値 (指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	249,040	宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	11,696億円 (平成30年)	A	概ね順調	
			県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)	6件 (平成30年度)	C		
			企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計]	21社 (平成30年度)	A		
9	自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	22,075,809	宮城県内の一人当たり県民所得(千円)	2,911千円 (平成28年度)	A	概ね順調	
			東北地方の延べ宿泊者数(万人泊)	3,981万人泊 (平成29年度)	B		
			製造品出荷額等(自動車産業分)(億円) 【取組1から再掲】	4,381億円 (平成29年度)	A		
			外国人観光客宿泊者数(万人泊) 【取組5から再掲】	25.2万人泊 (平成29年)	A		
			仙台塩釜港(仙台区)のコンテナ貨物取扱量 [実入り](TEU)【取組12から再掲】	193,775TEU (平成30年)	A		
			仙台空港国際線乗降客数(千人) 【取組12から再掲】	318千人 (平成30年度)	A		

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
- C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・政策4「アジアに開かれた広域経済圏の形成」に向けて、2つの施策に取り組んだ。 ・施策8については、商談会の開催等を通して、県内企業の販路開拓・拡大に向けて取り組んだ結果、県内の製造企業が当該製造品の販売に成功するなど、今後も期待できる商談が成立した。また、上海・大連・台湾商談会実施後の参加企業に対するアンケート調査では、回答のあった19社中13社から「満足等」との回答が得られた。さらに、今後の海外販路拡大を目指す企業に「みやぎグローバルビジネスアドバイザー（GBA）相談事業」を積極的に活用してもらうなど、具体的な海外進出のための戦略構築に寄与した。特にベトナム等へ進出する企業については平成27年度にビジネスアドバイザーデスクを立ち上げ、平成29年度には12件、平成30年度には14件の利用があった。また、ロシア進出に意欲的な県内企業にビジネス支援を行った結果、8件の成約につながった。 3つの目標指標のうち「県の事業をきっかけとした海外企業との年間成約件数」の達成度は「C」となっているものの、「企業誘致件数」及び「宮城県の実業額」の達成度は「A」となっていること、商談会参加企業の満足度が高いこと、ベトナムビジネスアドバイザーデスクの活用状況などを総合的に勘案し、施策全体としては「概ね順調」と評価した。 ・施策9については、平成30年5月に山形県と「宮城・山形未来想像フォーラム」を開催して両県の新たな連携構想（平成30年3月策定）を公表するとともに、両県の連携交流団体によるネットワークの運用により、官民ともに県境を越えた活発な交流が行なわれている。 自動車関連産業については、地元企業の技術支援や自動車関連産業への新規参入等のほか、東北各県が実施するセミナーや研修への相互参加が行われた。また、県単独の商談会のほか、東北・北海道による合同商談会等、4件の商談会（地元企業延べ40社が参加）を実施したほか、平成30年10月に「北海道・東北官民トップ会議」を開催するなど、東北地方が一体となった活動を展開し、広域経済圏の形成が図られた。 観光については、最重点市場である台湾を中心に旅行博への出展や旅行会社の招聘事業等を実施し、外国人観光客の誘致を図るとともに、昨年度に引き続き台湾・上海・北京に設置したサポートデスクを活用し、積極的なプロモーションを行った。また、台湾市場からの教育旅行を誘致するため現地プロモーション等を行い、前年度を上回る成果があった（H30：教育旅行16校・461人）。平成30年度の仙台空港の国際線乗降客数は、タイガーエア台湾による台北便の大幅な増便（週2便から週5便）やソウル線、上海線の好調などの要因が重なったため前年度を大きく上回っており（前年比13%増）、今後さらなる増加が見込まれる。 道路整備については、三陸縦貫自動車道の整備・延長に伴う沿岸部へのアクセス向上により、水産業や観光業の振興が図られ、地域活性化に弾みがかかることが期待される。また、東北中央自動車道南陽高島IC～山形上山ICが平成31年4月13日に開通し、宮城・山形・福島の3県が環状高速道路ネットワークで結ばれることから、広域経済圏の発展につながることも期待される。 ・港湾整備については、仙台塩釜港（仙台区）において、船舶の大型化やコンテナ貨物、自動車関連貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張を推進した。平成29年における国際海上コンテナ貨物取扱量は震災前の水準まで回復しており、東北に立地する企業の国際物流は回復傾向にある。 ・食産業については、沿岸部等で販路を失った県内中小企業者に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため商品作りや商談会への出展支援を行った（商品づくり・改良への支援39件、販売会・展示商談計出展支援53件、展示商談会開催支援4件）ほか、マッチングコーディネーターの派遣やセミナー等を開催した。さらに、県内に支援スタッフを、首都圏及び関西圏に営業スタッフを各1人配置し、各スタッフが連携してニーズ把握や個別マッチング、商談サポートを行っている（H30営業スタッフ取引額302百万円（606件））。 ・各事業について一定の成果が認められ、6つの指標のうち5つが目標を達成していることから、施策全体としては「概ね順調」と評価した。 ・以上のとおり、施策8及び施策9とも「概ね順調」と評価していることから、政策全体としては「概ね順調」と評価する。 	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県における貿易額については、平成26年以来3年ぶりに1兆円を上回った。今後も引き続き、海外販路開拓支援などを行い貿易額の増加を図る必要がある。 ・施策8については、戦略的に事業を実施し、継続的な取引に結びつけるとともに、県内雇用の創出が促進されるよう海外販路支援を実施していく必要がある。 ・進出対象地域については、巨大マーケットである中国においても展開していく必要があるが、地理的に近接している韓国や、中韓以外の東アジア、東南アジアでの展開を図るほか、ロシア（特に協定を結んでいるニジェゴロド州）との関与を深め、また、欧米を中心とした先進国においても「Miyagi Brand」を普及させていく必要がある。 ・施策9については、東日本大震災からの復興需要が落ち着きつつあることから、数年後を見据えた需要創出・競争力強化策を講じる必要がある。 ・全国的には東京圏に人口が集中する傾向が強まっており、東北地方が一体となって地域活性化に取り組む必要がある。 ・東日本大震災による風評の影響は依然として根強く残っており、特に外国人観光客の回復を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・石油価格や為替相場などの世界経済の動向に注視しつつ、県内企業の海外販路開拓支援や県内への外資系企業誘致に引き続き取り組むとともに、外国人観光客のさらなる誘客を図り地域経済の活性化を図るなど、東北地方全体を見据えた経済の底上げに向け、関係各県等との広域的な連携に取り組む。 ・県外事務所のネットワークを一層活用しながら、地域のニーズを的確に把握し、県内企業に提供するとともに、関係機関の協力のもと確度の高いマッチングを行うことにより成約率の向上を図り、県内経済の好循環を図る。 ・中国、韓国に販路を求めている、又は検討している企業に対してニーズに応じた海外ビジネス情報の提供を、相談事業やセミナーの開催等を通して行っていく。 ・令和元年度で6回目となる台湾での商談会については、開催方法の見直しを検討するなどして、宮城県側参加企業に多くの商談を提供できるよう努める。また、ロシア（特にニジェゴロド州）については、GBA等専門家によるビジネス支援を実施するほか、ベトナムを中心とした東南アジアでのビジネス展開を支援する。 ・交通、物流ネットワークを着実に推進し、交通インフラも活用しながら、自動車産業のより一層の推進を図る。また、東北各県合同による自動車関連展示商談会や海外事務所を利用した商談会の実施など、ビジネスチャンス獲得を支援するスケールメリットを活かした事業を推進し、取引機会の創出や人材育成などを総合的に支援していく。 ・新たに策定した山形県との連携基本構想を踏まえ、4つの施策の柱に基づき、インバウンド対策を中心に更なる連携を図る。また、新たな連携事業として、対象市場ごとに効果的なPRを行い外国人観光客の拡大を目指すほか、地域の若者を支援する取組を実施し、若者の環流・定着を促進する。 ・東北各県や東北観光推進機構などと連携しながら、マスコミや観光関係者の招請を継続し、通年観光キャンペーンや首都圏PR等を通じて正確な観光情報を発信することにより、国内外からの交流人口の増加を図る。 ・特に、全国的に大きく増加している訪日外国人客数については、東北地方は全国の中でも低い割合にあることから、東北観光推進機構や山形県をはじめとする東北地方全体で協調・協働し、最重点課題として取り組んでいく。

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート	政策	4	施策	8
施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進		施策担当 部局	経済商工観光部, 農政部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (アジアプロモーション課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 国際競争力のある製品・技術を有する企業が多く出現するとともに, 多数の県内企業が海外に進出し, 経済交流が進んでいる。 ○ 県産農林水産物やその加工品が海外市場でブランドを確立し, 相当程度の数量が取引されている。 ○ 外資系の研究開発型企業や高度な技術を持った企業が県内に立地し, 共同研究や各種取引が進展している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 県の海外事務所や関係機関との連携による総合的なグローバルビジネスの支援体制を整備する。 ◇ 隣接県や民間企業と連携した海外拠点事務所の運営や, 企業の海外進出支援体制を整備する。 ◇ 経済成長の著しい東南アジア諸国をはじめ, 東アジア, ロシア, 米国等との経済交流を促進する。 ◇ 東北各県や関係団体と連携した県産品の販路開拓や原材料調達等のための商談会開催等, 海外との取引機会の拡大を支援する。 ◇ 海外との取引拡大に向けた市場調査, 海外取引事務や知的財産保護対策等のノウハウの提供, アドバイスやマッチング機能などの支援体制を強化する。 ◇ 最先端の研究シーズを有する東北大学等との連携など, 宮城の優位性を生かした外資系企業・研究機関の立地を促進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	249,040	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」																								
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>11,050億円 (平成20年)</td> <td>10,400億円 (平成30年)</td> <td>11,696億円 (平成30年)</td> <td>A 112.5%</td> <td>11,200億円 (令和2年)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>27件 (平成20年度)</td> <td>14件 (平成30年度)</td> <td>6件 (平成30年度)</td> <td>C 42.9%</td> <td>16件 (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>5社 (平成20年度)</td> <td>17社 (平成30年度)</td> <td>21社 (平成30年度)</td> <td>A 133.3%</td> <td>22社 (令和2年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	11,050億円 (平成20年)	10,400億円 (平成30年)	11,696億円 (平成30年)	A 112.5%	11,200億円 (令和2年)	2	27件 (平成20年度)	14件 (平成30年度)	6件 (平成30年度)	C 42.9%	16件 (令和2年度)	3	5社 (平成20年度)	17社 (平成30年度)	21社 (平成30年度)	A 133.3%	22社 (令和2年度)
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																			
1	11,050億円 (平成20年)	10,400億円 (平成30年)	11,696億円 (平成30年)	A 112.5%	11,200億円 (令和2年)																				
2	27件 (平成20年度)	14件 (平成30年度)	6件 (平成30年度)	C 42.9%	16件 (令和2年度)																				
3	5社 (平成20年度)	17社 (平成30年度)	21社 (平成30年度)	A 133.3%	22社 (令和2年度)																				

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1「宮城県の貿易額」については、石油製品や液化天然ガスの輸入額の増加及び有機化合物や原動機の輸出額等の増加等により、3年ぶりに1兆円を上回り、目標値を達成することができた。 ・目標指標2「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については、積極的な展示会、商談会を県が主体的に実施するも、目標値を達成することはできなかった。 ・目標指標3「企業誘致件数」については、関係機関との連携により21社の誘致を実現し、目標値を達成することができた。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度県民意識調査結果では、この施策を含む「ものづくり産業の復興」については、「重要」「やや重要」を合わせた『高重視群』は60.1%、「あまり重要ではない」「重要ではない」を合わせた『低重視群』は13.7%となっている。 ・同様に、「満足」「やや満足」を合わせた『満足群』は31.9%、「やや不満」「不満」を合わせた『不満群』は21.0%である。 ・特に優先すべきと思う施策の調査で「更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援」と回答した割合は、4.0%という結果となった。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災後、販路を失った水産加工業や農業関係者の中には、国内販路の代替として、県主催の事業である「被災中小企業海外ビジネス支援事業」や「みやぎグローバルビジネス総合支援事業」などを活用し、積極的に海外に販路を開拓する企業が見られる。 ・東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う本県産品に対する各国・地域の輸入規制については、その多くが依然として継続されており、政府のみに依存することなく、正確な情報発信による風評の払拭に努めているものの、厳しい状況が続いている。 ・従来力を入れてきた中韓露とのビジネス交流が停滞する一方、経済成長が続くアセアンに対する企業の関心の高まりを受け、東南アジアとの経済交流を引き続き進めていく必要がある。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標2「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については、目標値を達成することができなかったものの、県が関与した商談会において、県内の製造企業が当該製造品の販売に成功するなど、今後も期待ができる商談が成立した。また上海・大連・台湾商談会実施後に参加企業に行ったアンケートの結果では、回答のあった19社中13社から満足等との回答を得ることができた。 ・商談成立に結びつかなかったものの、機動力の高い県海外事務所（大連、ソウル）を最大限に活用し、本県企業の主要な市場である中国・韓国での県内企業の販路拡大・開拓に向けて、商談会等の事前のマッチングを行ったほか、商談会後のフォローアップ等を県内企業に寄り添って丁寧に行うことで、今後の商談成立に向けた基礎を構築することができた。 ・商談会に出展するほどの熟度は高まっていないものの、今後海外の販路拡大を目指している企業等を対象として、県内において、「みやぎグローバルビジネスアドバイザー（GBA）相談事業」等を積極的に活用してもらい、今後の具体的な海外進出のための戦略構築に寄与した。 ・平成27年度に、特にベトナム等へ進出する県内企業を支援するため、「ベトナムビジネスアドバイザーデスク事業」を立ち上げ、平成28年度は13件、平成29年度は12件、平成30年度は14件のデスク利用があった。また、ロシア進出に意欲的な県内企業へのビジネス支援を行い、8件の成約につながった。 ・「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」の目標値は達成していないものの、商談会参加企業の満足度は高く、加えて「宮城県の貿易額」及び「企業誘致件数」は達成度が「A」であることから、施策全体の評価としては、「概ね順調」とする。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・宮城県の貿易額については、原油や液化石油ガスの輸入額の増加及び鉄鋼の輸出額等の増加等により、平成26年以来3年ぶりに1兆円を上回った。今後も引き続き、海外販路開拓支援などを行い貿易額の増加を図っていく必要がある。</p> <p>・「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については、目標値にできるだけ近づけるよう戦略的に事業を実施するとともに、成約内容についても、継続的に取引が実施される内容にしつつ、県内雇用の創出が促進されるなど県内経済が底上げされるような海外販路支援を実施していく必要がある。</p> <p>・進出対象地域については、依然として巨大なマーケットである中国について、県産品の輸入規制や関係悪化という外的要因を踏まえつつも、積極的に展開していくほか、引き続き地理的に近接している韓国についても展開していく必要がある。</p> <p>・一方で、過度の中韓依存のリスクをヘッジするために、中韓以外の東アジア、東南アジアでの展開を図るほか、ロシア（特に協定を結んでいるニジェゴロド州）についても関与を深化させるとともに、欧米を中心とした先進国についても、工業製品や食品を問わず「Miyagi Brand」を普及させていく必要がある。</p> <p>・商談会に出展するほどの熟度は高くないものの、海外進出を真剣に考えている県内企業に対しては、各種相談会やセミナーを有機的に活用してもらい取り組みを構築するほか、アドバイザーが企業の課題を発掘し、解決するソリューションビジネス型の支援体制を確立するとともに、海外事務所を積極的に活用しながら、海外のニーズを的確に捉え、フィードバック体制をとるなど事業者寄り添ったシームレスな展開を図る必要がある。</p> <p>・外資系企業の誘致促進については、重点分野を絞り込み、震災復興特区や津波被害を対象にした補助制度等のインセンティブ、国内他都市と比較した際のコスト競争力等を積極的に情報発信しながら、本県進出に向けた誘致活動を展開する必要がある。</p>	<p>・石油価格や為替相場など世界経済の動向を注視しつつ、商談会の実施等の県が行うビジネス支援を通じて、貿易のさらなる活性化を図る。</p> <p>・成約の可能性を高めるため、県外事務所の知見を活用し、的確に把握した地域のニーズを県内企業にフィードバックするとともに、関係機関の協力のもと確度の高いマッチングとなるよう開催方法の見直しを図りながら、成約率の向上に努め、ひいては県内経済の好循環を実現させる。</p> <p>・中国、韓国でのビジネスにはじめて取り組もうとする事業者から既に取り組んでいて新たな販路開拓を検討している事業者まで、ニーズに応じた海外ビジネスの情報提供を、相談事業やセミナー開催等によって行う。</p> <p>・平成30年度で6回目となる台湾での商談会については、開催方法の見直しの検討をするなどして、宮城県側参加企業に多くの商談を提供できるように努める。また、ロシア（特にニジェゴロド州）については、グローバルビジネスアドバイザー等専門家によるロシアビジネス支援に取り組むとともに、ビジネスアドバイザー業務やテストマーケティング事業等を実施しているベトナムを中心とした東南アジアでのビジネスを推進する。</p> <p>・海外ビジネス支援情報の窓口を一本化し、県や国等関係機関のさまざまな海外ビジネス支援サービスの情報をワンストップでわかりやすく提供する。また、県内企業のニーズ掘り起こしと県事業の周知を図るため、県内企業への積極的な訪問やセミナー等の関連事業において事業のPRを行うほか、事前の訪問やヒアリングを十分行い、成約率を高めるほか、継続商談の案件については、現地協力機関や地元金融機関等とさらなる連携を図り、結果志向型の事業を展開する。</p> <p>・外資系企業の誘致に当たっては、タイムリーな情報発信を積極的に行うほか、日本貿易振興機構、在外公館等に加え、外資系企業情報に精通したキーパーソンを活用し、本県へ投資意欲のある外資系企業の掘り起こしを行う。また、企業訪問の強化や外資系企業誘致セミナー等の実施を通じて、本県への進出や投資の促進を図る。</p>

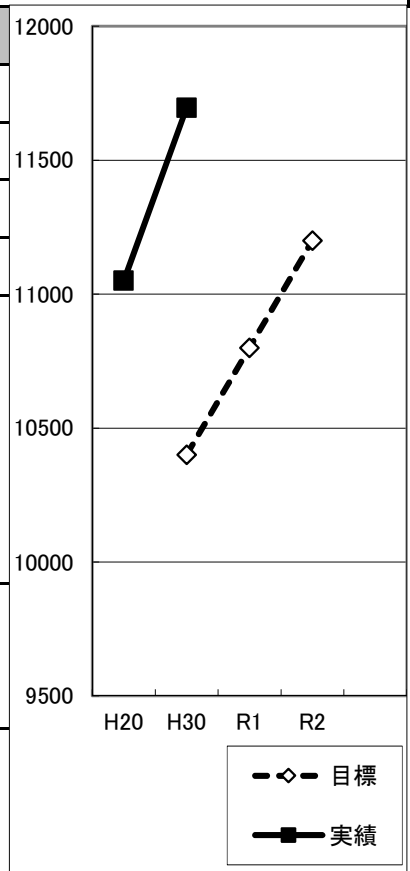
評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	4	施策	8
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
1	宮城県の貿易額(県内港湾・ 空港の輸出入額)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	10,400	10,800	11,200	-
	実績値	11,050	11,696	-	-	-	
	達成率	-	112.5%	-	-	-	



目標値の設定根拠

- 平成30年の目標値は、以下のとおり設定した。
- ①平成29年の目標値を10,000億円とする。
- ②平成29年の目標値の内訳を、「原油及び粗油」及び「石油ガス類」輸入額3,000億円、その他7,000億円とする。
- ③「原油及び粗油」及び「石油ガス類」輸入額は、国のエネルギー政策等により、令和2年には3,500億円になるものと想定する。
- ④その他6,500億円は、令和2年までに、策定当初の増加割合とほぼ同じ約18%増加し7,700億円になるものと想定する。
- ⑤平成30年の目標値は、令和2年までに段階的に上記目標値を達成できるよう、10,400億円とする。

実績値の分析

・貿易額は1兆1,696億円となり、前年と比べ17.5%増加した。これは、輸入額においては石油製品が72.0%の増、液化天然ガスが39.3%の増、原油及び粗油が28.4%増、となるなど全体で、8,631億円と前年比21.9%の増となり、輸出額においては、有機化合物が71.1%の増、原動機が20.6%の増となるなど全体で3,065億円と前年比6.7%の増となったことが要因の一つと推察される。

全国平均値や近隣他県等との比較

- 東日本大震災の被害が大きい岩手県、福島県と平成30年の貿易額を比較した。
- 岩手県 361億円(前年比:輸出8.8%減, 輸入45.7%増)
- 福島県 6,805億円(前年比:輸出39.3%増, 輸入18.6%増)
- 本県 1兆1,696億円(前年比:輸出6.7%増, 輸入21.9%増)

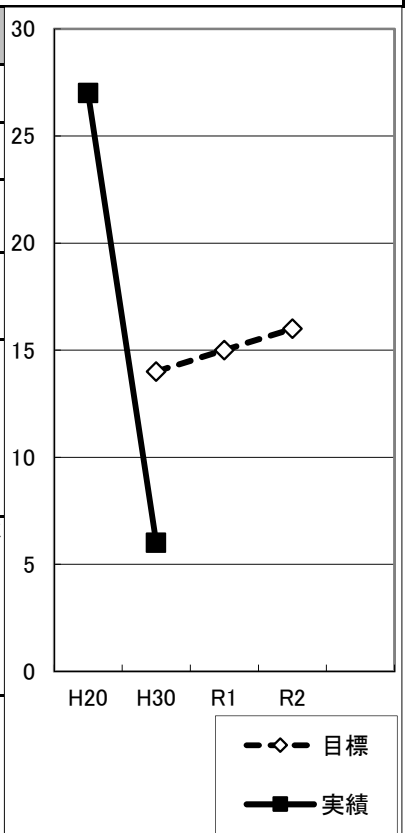
評価対象年度 平成30年度

政策 4 施策 8

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件) [フロー型の指標] 海外見本市, 海外商談会, バイヤー招聘等, 県の事業をきっかけとした, 県内企業と海外企業等との年間成約件数の合計値とする。	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	14	15	16	-
		実績値	27	6	-	-	-
		達成率	-	42.9%	-	-	-

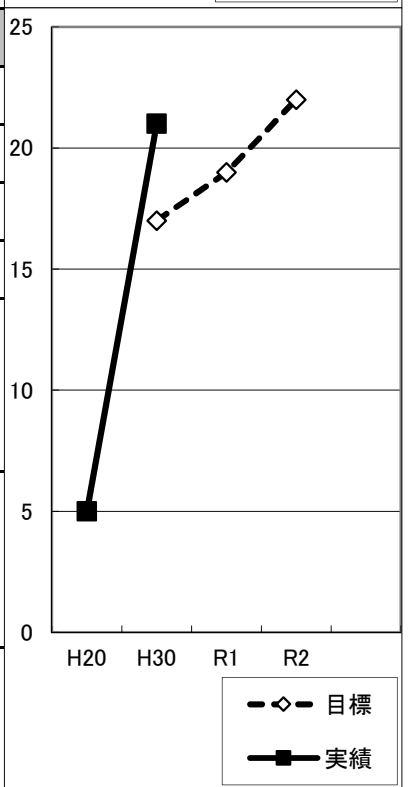


目標値の設定根拠
 ・平成30年度の目標値は以下のとおり設定した。
 ①平成29年度の現況値である、成約10件を基準とする。
 ②平成30年度の目標値は、前年度より4件増の14件とする。

実績値の分析
 ・平成30年度は、県事業により3商談機会(上海・大連・台湾)を設け5件の成約があった。また韓国進出に意欲的な県内企業のビジネス支援を行い、1件の販路開拓につながった。
 ・成約件数のプロセス評価指標となる商談会参加企業の満足度調査について、上海・大連・台湾商談会実施後に参加企業に行ったアンケートの結果では、回答のあった19社中13社から満足等との回答を得た。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計] [ストック型の指標] 立地済みの外資系企業数	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	17	19	22	-
		実績値	5	21	-	-	-
達成率		-	133.3%	-	-	-	



目標値の設定根拠
 ・民間投資促進特区の対象業種である製造業8業種やIT関連産業を中心とした外資系企業の県内進出数を目標指標とする。
 ・外資系企業の進出については、製造拠点や営業拠点, 研究開発拠点, 販売拠点, バックオフィス業務拠点の立地に加え、段階的なステップを踏んでビジネスを確立していく傾向が強いことから、県内企業との協業契約や代理店契約を締結した外資系企業も含むものとする。

実績値の分析
 ・平成20年度からの累計数21社で、平成30年度目標値に対して、123.5%の達成率である。
 ・対日投資の全国的な分布を見ても、進出先は東京が大勢を占め、その他名阪神エリアが続いているが、東北地方の経済活動の中心としての仙台・宮城のポジションが再認識されている状況が、大規模小売業の新規出店やバックオフィス業務拠点の立地検討につながっていると史料される。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成29年(年次)の全国における外資系企業(製造業, 外資比率50%以上。)の新規立地は6件, 東北においては0件である。(出典:工場立地動向調査(経済産業省))
 ・平成30年(年次)上期の数は全国9件, 東北は0件である。
 ・協業契約及び代理店契約については、比較データ無し。

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	4	施策	8
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
1	1	海外事務所運営 費補助事業	43,344	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				韓国ソウル及び中国大連で海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備する。			・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での情報収集等活動(H30年度:活動件数725件) ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での海外活動支援(H30年度:支援件数383件) ・県内企業の海外展開のほか、観光客誘致等幅広い分野で、本県と韓国、中国との交流拡大に貢献 ・引き続き経費削減に努めつつ、効率的かつ成果重視型の業務執行に努める。				
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		国際企画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	43,344	-	-	-
2	2	みやぎグローバル ビジネス総合支援 事業	1,505	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対する、専門のアドバイザーによる相談事業、実践的なセミナー等を実施する。			・海外ビジネスに関する情報を提供する実践グローバルビジネス講座を14回開催した。 ・グローバルビジネスアドバイザー相談対応11件(海外ビジネスに関する助言)。 ・海外販路開拓アドバイザー支援(1件の国内外での商談について同行支援)。				
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		アジアプロモーション課	震災復興 (3)①4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,505	-	-	-
3	3	日本貿易振興機 構仙台貿易情報 センター負担金	17,600	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターと連携し、海外展開を目指す県内企業を支援する。			・海外展開に有益な情報を提供するセミナーを定期的に開催した。 ・各国の輸入規制等多岐にわたる専門的な貿易相談に迅速かつ的確に対応した他、県内企業の海外取引の基盤強化及び促進を図った。 ・宮城県内で海外ビジネスに取り組んでいる事業者一覧の他、宮城県の風評被害対策及び宮城県産品の紹介等の情報を掲載した「宮城県貿易関係企業名簿2018」を作成した。 ・デザイン分野全般を対象に、海外からバイヤーを招聘し、県内事業者との商談の機会を設けた。				
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		アジアプロモーション課	地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	17,600	-	-	-
4	4	東南アジアとの 経済交流促進事業	8,300	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				県内企業のベトナム進出や販路開拓を支援するためのベトナムビジネスアドバイザーデスクを設置する。			・ベトナム等に拠点を持つコンサルタント会社に委託し、平成30年8月～平成31年3月までベトナムビジネスアドバイザーデスクを設置した。 ・県内に本社や主要な拠点を有する14社からの相談に適切に対応。このうち2社について、ベトナム現地企業との商談を実施した。				
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		アジアプロモーション課	地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	8,300	-	-	-

5	5	東アジアとの経済交流促進事業	4,045	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		中国の上海及び大連及び台湾における商談会を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・七十七銀行との共催により、中国(上海)で「宮城県・上海商談会」を開催。県内企業6社が参加した。(成約1件) ・岩手県との共催により、中国(大連)で「大連展示商談会」を開催し、県内企業6社が参加した。(成約3件) ・台湾の経済団体等と連携し、台湾で「ビジネスマッチングin台北」を開催し、県内企業7社が参加した。(成約1件) 					
		経済商工観光部 アジアプロモーション課	地創1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,045	-	-	-
6	6	多文化共生推進事業	3,761	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		多文化共生社会の形成を目指し、日本人と外国人の間の「意識の壁」「言葉の壁」「生活の壁」の解消を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生シンポジウムの開催(1回開催、参加者数170人) ・啓発ツールの作成・配布(クリアファイル1,000枚、事業者向けチラシ8,000枚) ・多文化共生社会推進審議会の開催(4回開催) ・多文化共生研修会の開催(1回開催、参加者数計:29人) ・災害時通訳ボランティアの募集(30年度末登録者数138人,20言語) ・みやぎ外国人相談センターの設置(9言語での相談対応、H30年度相談件数:243件) 					
		経済商工観光部 国際企画課	取組26 再掲 震災復興(1)①4 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,761	-	-	-
7	7	海外交流基盤強化事業	6,095	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> ・友好州との関係を強化するとともに、経済交流に繋がる実務協議や連携事業を実施する。 ・訪問団の派遣・受入れに合わせた本県のPRやセミナー等の効果的な開催を図る。 ・友好省州等である中国吉林省からの訪問団受入を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・友好省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣 3回(ニジェゴロド州2回:8月,9月,吉林1回:8月) ・友好省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入 5回(ニジェゴロド州1回:11月,吉林4回:4月,6月,11月,1月) 					
		経済商工観光部 国際企画課 アジアプロモーション課	震災復興(3)②9	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	6,095	-	-	-
8	8	国際協力推進事業	488	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> ・友好州等の政府職員を対象に、本県及び県内企業等において研修を実施し、「親宮城」人財の育成に努めるとともに、地域間経済交流の促進を図る。 ・友好省である中国吉林省及びロシア・ニジェゴロド州から研修員を受け入れる。 				<ul style="list-style-type: none"> ・友好省である吉林省から研修員受入れ(2人) 					
		経済商工観光部 国際企画課 アジアプロモーション課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	488	-	-	-
9	9	東南アジア宮城県産品マーケティング支援等事業	69,543	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		ベトナムにおける販路開拓を支援するためのテストマーケティング等を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムホーチミン市にあるイオンモール内に、県産品を販売するアンテナショップを設置し、テストマーケティング事業を実施した。 ・実施に当たり、県が食品登録や通関、委託販売等の費用を負担することで、県内事業者のベトナム市場への参加ハードルを下げ、30社100品目を販売した。 ・ベトナムホーチミン市内の和食レストラン等6店舗で県産品を活用したメニューを企画・開発・提供した。 					
		経済商工観光部 アジアプロモーション課	地創1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	69,543	-	-	-

10	10	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	12,099	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 輸出促進セミナー開催(2回) 海外バイヤー招へい(香港1回, マレーシア1回, シンガポール1回) 地域産品輸出促進助成事業補助金の交付(8件) 食材試食商談会の実施(シンガポール) 海外スーパーでのフェア開催(台湾) 物流支援コーディネーター設置 					
		農政部	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
11	11	輸出基幹品目販路開拓事業	28,838	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーションや継続的な取引に繋げるための取組を行うことにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 基幹品目(水産物, いちご)については, 仙台水産(株)と委託契約を締結し, 複数の飲食店において, 県産食材を使用したメニューを提供するフェア等を複数開催 ホヤについては, (株)三陸コーポレーションと委託契約を締結し, 現地輸入卸業者主催の展示会に出展するとともに, 小売店で消費者向けプロモーションを実施 					
		農政部	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
12	12	ハラール対応食普及促進事業	15,969	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		ハラール対応食の普及促進に向け, ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに, ハラールに関する情報発信を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> セミナーの開催(2回) 視察ツアーの実施(2回) ムスリム試食会の開催(4回) ムスリムモニター派遣の実施(3回) シンガポール商談会への参加 輸出EXPOへの出展 マレーシアテストマーケティングの実施 商談会の開催 トラベルガイドの作成(1,000部) 					
		農政部	取組3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
13	13	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	15,211	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		北米市場において, これまでの姉妹交流(デラウェア州)の成果等を活用し, 米国内の他の地域においても販路開拓を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> 米国ロサンゼルス市にて開催された, Japanese Food Expoに宮城県としてブース出展し, 県内企業と共に宮城県産品についてPRを実施。 米国シアトル市のスーパーマーケットにて県産品のテストマーケティングを実施。 米国食品安全強化法(FSMA)対応セミナーを実施。 デラウェア州ドーバー空軍基地内における県産品PRイベントの実施に向けデラウェア州政府やドーバー空軍基地等の関係者との協力体制の強化。 					
		経済商工観光部	取組3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
14	14	被災中小企業海外ビジネス支援事業	5,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		震災により従来の販路を喪失し新たに海外に販路を開拓しようとする企業に対する補助金を交付する。				<ul style="list-style-type: none"> 取引先との商談等に要する経費の補助:17件 利用企業の中には, 展示・商談会に昨年度に引き続いて出展し, 会期中の成約件数を増やすなど, 着実な成果が見られた。 支援を受けた企業は, いずれも取引再開や新たな販路開拓に向け, 商談を継続した。 					
		経済商工観光部	取組3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	震災復興(4)④2 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		食産業振興課	震災復興(4)④2 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	12,099	-	-	-
		食産業振興課	震災復興(4)④3 地創1(1)⑧	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	15,969	-	-	-
		国際企画課	震災復興(3)①4 地創1(1)⑥	妥当	成果があった	効率的	拡充	15,211	-	-	-
		アジアプロモーション課	震災復興(3)①4 地創1(1)⑥	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,000	-	-	-

15	15	対宮城県直接投資促進事業	17,242	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
				外資系企業の誘致促進を図るため、企業訪問・セミナー等のプロモーション活動を行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・フランス及びドイツへ訪問団を派遣し、企業訪問と世界最大の医療展示会「MEDICA」にて東北大学と連携したPR活動を実施。100名参加。(11月) ・フィリップスジャパンCEO、東北大学と連携し東京都にて宮城県国際投資セミナーを実施。73名参加(12月) ・日欧産業協力センターと連携し、本県初開催となるEU企業と県内企業のナノテクビジネスマッチングを開催(1月)EU企業19社、県内企業14社参加し、計61回の商談を実施。 ・その他企業訪問、県内視察対応など計98件実施(H30年度) ・米国にて震災復興ビジネスセミナー実施(3月) 					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
国際企画課	震災復興(3)①5	地創1(1)⑥		妥当	成果があった	効率的	維持	17,242	-	-	-
決算(見込)額計		249,040									
決算(見込)額計(再掲分除き)		188,373									

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート		政策	4	施策	9
施策名		9 自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成		施策担当 部局	震災復興・企画部, 経済商工観光部, 農 政部, 土木部		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成		評価担当 部局 (作成担当 課室)	震災復興・企画部 (震災復興政策課)		

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	○ 東北各県との間でそれぞれが保有する資源や特性を生かした機能分担・協力体制の構築など連携が進み、自動車関連産業分野をはじめとして各種産業政策が展開されている。 ○ 仙台、山形の両都市圏を中核に一体的圏域を形成する山形県との連携が着実に推進されるとともに、隣県の岩手県や福島県をはじめ、東北各県とも効果的な連携が進んでいる。 ○ 観光や文化的な活動においては、連携の相乗効果により、それぞれの地域の魅力がさらに高まり、国内外からの交流人口が増加している。
施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	◇ 自動車関連産業等における新潟県を含む東北7県での連携を促進する。 ◇ 県境を越えた企業、研究機関の間での役割分担や協力体制の構築等による、東北地方への産業集積を支援する。 ◇ 三陸縦貫自動車道をはじめとする広域的な経済活動を支える道路ネットワークの整備を促進する。 ◇ 東北に立地する企業の物流コスト削減など、国際競争力強化に寄与するための仙台塩釜港の施設整備を推進する。 ◇ 東北全体の活性化をけん引する拠点である仙台空港の需要喚起のためのプロモーション活動を推進する。 ◇ 山形県との連携に関する構想に基づく施策をはじめとした、東北各県等の官民による連携を促進する。 ◇ 東北各県や東北観光推進機構と連携した広域観光周遊ルートの設定など、広域観光を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	22,075,809	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																																																		
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 宮城県内の一人当たり県民所得(千円)</td> <td>2,807千円 (平成26年度)</td> <td>2,882千円 (平成28年度)</td> <td>2,911千円 (平成28年度)</td> <td>A</td> <td>101.0%</td> <td>3,037千円 (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>2 東北地方の延べ宿泊者数(万人泊)</td> <td>3,760万人泊 (平成22年)</td> <td>4,030万人泊 (平成29年)</td> <td>3,981万人泊 (平成29年)</td> <td>B</td> <td>98.8%</td> <td>4,200万人泊 (令和2年)</td> </tr> <tr> <td>3 製造品出荷額等(自動車産業分)(億円) 【取組1から再掲】</td> <td>1,672億円 (平成19年度)</td> <td>4,100億円 (平成29年度)</td> <td>4,381億円 (平成29年度)</td> <td>A</td> <td>106.9%</td> <td>4,346億円 (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>4 外国人観光客宿泊者数(万人泊) 【取組5から再掲】</td> <td>15.1万人泊 (平成20年)</td> <td>24.8万人泊 (平成29年)</td> <td>25.2万人泊 (平成29年)</td> <td>A</td> <td>101.6%</td> <td>50万人泊 (令和2年)</td> </tr> <tr> <td>5 仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)【取組12から再掲】</td> <td>134,856TEU (平成20年)</td> <td>181,000TEU (平成30年)</td> <td>193,775TEU (平成30年)</td> <td>A</td> <td>107.1%</td> <td>191,000TEU (令和2年)</td> </tr> <tr> <td>6 仙台空港国際線乗降客数(千人) 【取組12から再掲】</td> <td>260千人 (平成20年度)</td> <td>300千人 (平成30年度)</td> <td>318千人 (平成30年度)</td> <td>A</td> <td>106.0%</td> <td>480千人 (令和2年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1 宮城県内の一人当たり県民所得(千円)	2,807千円 (平成26年度)	2,882千円 (平成28年度)	2,911千円 (平成28年度)	A	101.0%	3,037千円 (令和2年度)	2 東北地方の延べ宿泊者数(万人泊)	3,760万人泊 (平成22年)	4,030万人泊 (平成29年)	3,981万人泊 (平成29年)	B	98.8%	4,200万人泊 (令和2年)	3 製造品出荷額等(自動車産業分)(億円) 【取組1から再掲】	1,672億円 (平成19年度)	4,100億円 (平成29年度)	4,381億円 (平成29年度)	A	106.9%	4,346億円 (令和2年度)	4 外国人観光客宿泊者数(万人泊) 【取組5から再掲】	15.1万人泊 (平成20年)	24.8万人泊 (平成29年)	25.2万人泊 (平成29年)	A	101.6%	50万人泊 (令和2年)	5 仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)【取組12から再掲】	134,856TEU (平成20年)	181,000TEU (平成30年)	193,775TEU (平成30年)	A	107.1%	191,000TEU (令和2年)	6 仙台空港国際線乗降客数(千人) 【取組12から再掲】	260千人 (平成20年度)	300千人 (平成30年度)	318千人 (平成30年度)	A	106.0%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																																								
			達成率																																																
1 宮城県内の一人当たり県民所得(千円)	2,807千円 (平成26年度)	2,882千円 (平成28年度)	2,911千円 (平成28年度)	A	101.0%	3,037千円 (令和2年度)																																													
2 東北地方の延べ宿泊者数(万人泊)	3,760万人泊 (平成22年)	4,030万人泊 (平成29年)	3,981万人泊 (平成29年)	B	98.8%	4,200万人泊 (令和2年)																																													
3 製造品出荷額等(自動車産業分)(億円) 【取組1から再掲】	1,672億円 (平成19年度)	4,100億円 (平成29年度)	4,381億円 (平成29年度)	A	106.9%	4,346億円 (令和2年度)																																													
4 外国人観光客宿泊者数(万人泊) 【取組5から再掲】	15.1万人泊 (平成20年)	24.8万人泊 (平成29年)	25.2万人泊 (平成29年)	A	101.6%	50万人泊 (令和2年)																																													
5 仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)【取組12から再掲】	134,856TEU (平成20年)	181,000TEU (平成30年)	193,775TEU (平成30年)	A	107.1%	191,000TEU (令和2年)																																													
6 仙台空港国際線乗降客数(千人) 【取組12から再掲】	260千人 (平成20年度)	300千人 (平成30年度)	318千人 (平成30年度)	A	106.0%	480千人 (令和2年度)																																													

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1「宮城県内の一人当たり県民所得」は、企業所得のマイナスが寄与し2,911千円となったが、目標値を達成したため「A」評価とした。 ・指標2「東北地方の延べ宿泊者数」は、前年比約0.15%増加し3,981万人となったが、目標値には届かず「B」評価とした。 ・指標3「製造品出荷額（自動車産業分）」は、前年比2.3%増加し4,381億円となり、目標値を達成したため「A」評価とした。 ・指標4「外国人観光客宿泊者数」は、前年より約7.7万人増加し過去最高の25.2万人となり、目標値を達成したため「A」評価とした。 ・指標5「仙台塩釜港（仙台港区）のコンテナ貨物取扱量[実入り]」は、震災前と比べ125%の193,775TEUとなり、目標値を達成したため「A」評価とした。 ・指標6「仙台空港国際線乗降客数」は、前年度を大きく上回り318千人となり、目標値を達成したため「A」評価とした。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興の政策3施策2「商業・観光の再生」の調査結果を参照すると、高重視群は55.0%と高く、満足群は35.8%、不満群は19.7%となっている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地方の有効求人倍率（就業地別・季節調整値）については1.62（平成31年2月分：全国平均1.63）で全国平均とほぼ同率となっている。東北地方の経済動向は「一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている」（平成31年2月分：東北経済産業局）とされており、雇用や設備投資など一部で改善や持ち直しの動きがみられるが、鉱工業生産や個人消費が足踏み状態となっている。また、公共投資は復興事業により高水準にあるが、ここどころ減少している。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連産業については、地元企業の技術支援や自動車関連産業への新規参入・取引拡大支援のほか、東北各県が実施するセミナーや部品研修の相互参加を実施するなど一体となった活動を展開した。また、県単独の商談会のほか、東北7県・北海道との合同商談会等、4件の商談会を実施し、地元企業延べ40社が参加した。 ・道路整備については、三陸縦貫自動車道が平成31年2月に歌津IC～小泉海岸IC間及び本吉津谷IC～大谷海岸IC間が開通し、さらに平成31年3月には唐桑小原木IC～陸前高田長部IC間で開通した。沿岸部へのアクセス向上によって水産業や観光業の振興が図られ、地域の活性化に弾みがつくものと期待される。また、東北中央自動車道南陽高島IC～山形上山ICが平成31年4月13日に開通し、宮城・山形・福島の3県が環状高速道ネットワークで結ばれることから、観光振興や企業誘致など地域活性化への効果が見込まれ、広域経済圏の発展につながる事が期待される。 ・港湾整備については、仙台塩釜港（仙台港区）において、船舶の大型化やコンテナ貨物、自動車関連貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張を推進した。平成29年における国際海上コンテナ貨物取扱量は震災前の水準まで回復しており、東北に立地する企業の国際物流は回復傾向にある。 ・他県との連携については、平成30年5月に山形県と「宮城・山形未来創造フォーラム」を開催して両県の新たな連携構想（平成30年3月策定）を公表した。また、両県の連携交流団体によるネットワークの運用により、官民ともに県境を越えた交流が活発に行われている。平成31年4月には、両県の若者の還流・定着促進に向けて、大学生を対象としたアンケート調査を実施しており、結果は今後の施策に活かすこととしている。 ・北海道・東北地方の連携については、北海道・東北未来戦略会議で官民のトップが平成30年10月に「北海道・東北官民トップ会合」を開催し、広域交通ネットワークの重要性等について経済界も交えて意見交換を行った。 ・国の地方創生推進交付金においては、平成29年度からの継続分として、岩手県、山形県と3県で連携し、若者や障害者、子育て女性の就業を支援し、地方創生の担い手となる人材の確保事業や、また岩手県、秋田県、山形県と宮城県との4県で、地元中小企業のものづくり産業等への参入を支援する事業等が交付決定された。 ・観光については、北海道を重点地域とした教育旅行誘致のため、現地において説明会を開催したほか、教育旅行関係セミナーにおいてPRを行った。また、最重要市場である台湾を中心に旅行博への出展や旅行会社の招聘事業等を実施し、外国人観光客の誘致を図るとともに、昨年度に引き続き台湾・上海・北京に設置したサポートデスクを活用し、積極的なプロモーションを行った。台湾市場からの教育旅行を誘致するため現地プロモーション等を行い、前年度を上回る成果があった（H30：教育旅行16校・461人）。平成30年度の仙台空港の国際線乗降客数は、タイガーエア台湾による台北便の大幅な増便（週2便から週5便）やソウル線、上海線の好調などの要因が重なり、前年度を大きく上回っており（前年比13%増）、今後さらなる増加が見込まれる。 ・食産業については、沿岸部等で販路を失った県内中小企業者に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため商品作りや商談会への出展支援を行った（商品づくり・改良への支援39件、販売会・展示商談計出展支援53件、展示商談会開催支援4件）。また、企業間の重層的な連携関係の構築を促すため、マッチングコーディネーターの派遣やセミナー等を開催した。さらに、県内に支援スタッフを、首都圏及び関西圏に営業スタッフを各1人配置し、各スタッフが連携してニーズ把握や個別マッチング、商談サポートを行っている（H30営業スタッフ取引額479百万円（758件））。 ・各事業は、施策の目的である「自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成」に向かって着実に進行しており、6つの指標のうち5つが目標を達成していることから、施策の成果がある程度であると判断し「概ね順調」とした。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・東日本大震災からの復興需要が徐々に落ち着き始めていることから、復興需要後の地域活性化を見据えて、需要創出・競争力強化策を講じ、東北の自立的かつ足腰の強い経済構造の構築に向けた取組を推進する必要がある。</p> <p>・東北地方の人口の社会増減は、平成26年から転出超過数が増加している。復興関連事業従事者等の流入が落ち着き始めているものと推測され、全国的には東京圏に人口が集中する傾向が強まっており、東北地方が一体となって地域活性化に取り組む必要がある。</p> <p>・東北地方を訪れる外国人観光客宿泊者数は、震災前を上回り過去最高となっており、今後国際線乗降客数の増加も見込まれるが、全国シェアは約1.62%にとどまることから、広域的な連携による東北が一体となったプロモーションに取り組むことにより、さらなる向上を目指す必要がある。</p>	<p>・広域経済圏を支える交通・物流ネットワークの整備を着実に推進し、併せて、整備された交通インフラを活用しながら、被災沿岸部等への観光客の誘客や県域を越えて連携が深まっている自動車産業等のより一層の振興を図っていく。</p> <p>・引き続き、北海道・東北各県合同による自動車関連展示商談会や、官民共同での大規模な食の商談会の開催など、企業のビジネスチャンスに大きく寄与するスケールメリットのある事業を推進し、取引機会の創出や人材育成などを総合的に支援していく。</p> <p>・官民のトップが集まる北海道・東北未来戦略会議などで、東北地方が抱える課題について意見交換しながら問題意識を共有し、東北が一体となって、これからの地域づくりや交流人口の拡大など地域活性化に取り組んでいく。</p> <p>・特に、山形県とは、新しい連携構想を策定したことから、4つの施策の柱に基づき、インバウンド対策等を中心に更なる連携を推進する。また、連携事業として、対象市場ごとに効果的なPRを行い外国人観光客の拡大を目指すほか、地域の若者を支援する取組を実施し、若者の還流・定着を促進する。</p> <p>・観光については、平成28年7月の仙台空港民営化を契機として、東北各県や東北観光推進機構ほか関係諸団体と連携しながら、マスコミや観光関係者の招聘を継続する。</p> <p>・また、令和3年(2021年)4～9月に開催されることが決定した東北6県合同の大型観光宣伝「東北デスティネーションキャンペーン(DC)」も契機とし、6県の官民が一体となってインバウンドの東北誘客に向けた取組を推進する。</p> <p>・デジタルマーケティングやキャッシュレス決済の普及等、インバウンド関連施策を推進する。</p>

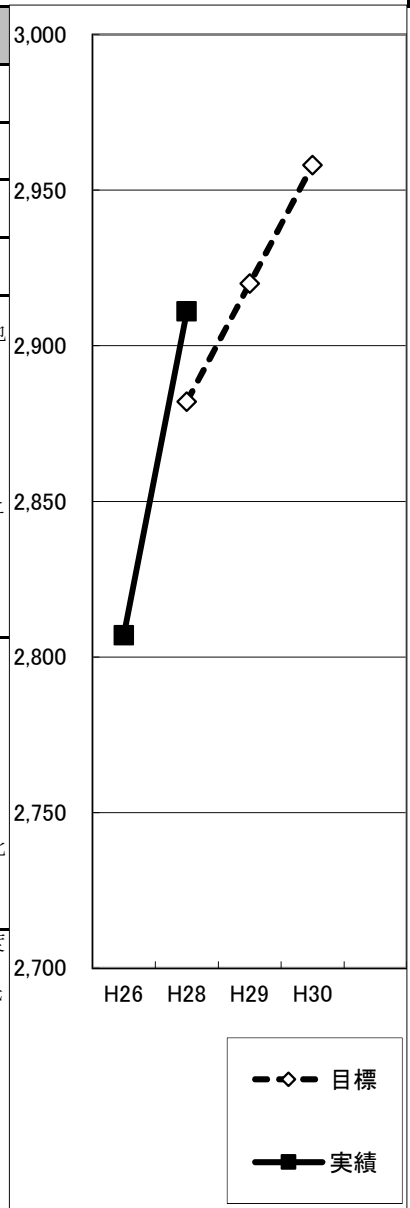
評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	4	施策	9
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
1 宮城県内の一人当たり県民所得(千円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H26	H28	H29	H30	-
	目標値	-	2,882	2,920	2,958	-
内閣府県民経済計算 宮城県民経済計算	実績値	2,807	2,911	-	-	-
	達成率	-	101.0%	-	-	-



目標値の設定根拠

- ・広域連携の取組の成果として広域経済圏の競争力が強化されれば、東北地方の一人当たり県民所得の向上につながる。東北地方の県民所得全体の約27%を占める宮城県が、他県を牽引して一人当たり県民所得を引き上げていくことで、東北地方全体の向上につながっていくと考え、目標指標に設定する。
- ・目標値については、東北地方の一人当たり県民所得を全国中位まで高めることを目指し、過去10年間で全国4位であった中国地方を目標に捉える。
- ・平成26年度ベースで、東北地方と中国地方の一人当たり県民所得は219千円の差があり、これを縮めるには、東北地方の県民所得全体を約1.98兆円引き上げる必要がある。この要増加額に対し、宮城県のシェア率は約27%であるから、県民所得を約534億、一人当たり県民所得にして約230千円引き上げる必要がある。
- ・よって、令和2年度までに、宮城県の一人当たり県民所得を初期値から230千円引き上げ、3,037千円とするために、年間約1.32%の増加を目指す。

実績値の分析

- ・平成28年度の宮城県内の一人当たり県民所得は2,911千円となり、目標値を達成したが、対前年度比では1.7%減と6年ぶりの減少となった。
- ・平成28年度宮城県民経済計算によると、平成28年度の県内総生産は、名目で9兆4,420億円(対前年度比0.4%減)、実質で9兆1,962億円(同0.9%減)と、ともに5年ぶりのマイナス成長となった。東日本大震災からの復旧・復興工事の進捗を背景とした工事の減少などにより、特に第二次産業(建設業)がマイナスに寄与した。統計として比較可能な平成18年度以降でみると、平成27年度に次ぐ水準となった。
- ・県民所得は6兆7,834億円(対前年度比1.8%減)、一人当たり県民所得は2,911千円(同1.7%減)となり、6年ぶりの減少となった。主に企業所得のマイナスが寄与した(対前年度比6.9%減で6年ぶりの減少)。

全国平均値や近隣他県等との比較

- ・東北地方の一人当たり県民所得及び全国順位については、指標となる統計(平成28年度内閣府県民経済計算)の確定版が未公表となっている。(平成31年3月末時点)
- ・なお、平成31年3月末時点で、東北6県のうち平成28年度県民経済計算(一人当たり県民所得)を公表しているのは宮城県のほか、以下の3県。
 - 青森県:2,565千円(対前年度比2.2%増)…個人企業の所得が農林水産業で38.3%増加したことがプラスに寄与した。
 - 岩手県:2,737千円(同0.6%増)…県民所得自体は0.4%減だったが、人口も0.9%減のため、一人当たり県民所得は増加している。
 - 福島県:2,951千円(同0.2%減)…雇員報酬、財産所得は増加したが、企業所得が減少したため、5年ぶりの減少となった。

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	4	施策	9
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	東北地方の延べ宿泊者数(万人泊) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H29	H30	R1	-
	目標値	-	4,030	4,086	4,142	-	
	観光庁宿泊旅行統計	実績値	3,760	3,981	-	-	
		達成率	-	98.8%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・経済のグローバル化が進む中で、東北以外の他の地方との競争に打ち勝ち、自立できる強い経済基盤を持つ地域を作り上げていく必要がある。 ・国内外からの交流人口が増加すると広域経済圏内の経済活動が活性化されることから、交流人口を表す数値として、東北地方の延べ宿泊者数を目標指標として設定する。なお、広域経済圏の形成において、観光目的以外の宿泊者といった指標も重要ではないかという行政評価委員会の意見も踏まえ、「観光目的50%以上」は設定しないこととする。 ・目標値については、東北観光推進機構「第4期中期実施計画」(期間:H29年度~R2年度)における数値目標(令和2年度の東北地方総宿泊者数4,200万人)と連動する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年の東北地方の延べ宿泊者数(従業員数10人以上の施設)は、前年と比べ約6万人、約0.15%増加して3,981万人となり、震災前の平成22年(3,760万人)を上回っている。[東北の延べ宿泊者数(従業員数10人以上の施設) H22:3,760万人→H23:3,933万人→H24:3,870万人→H25:3,910万人→H26:3,977万人→H27:4,037万人→H28:3,975万人→H29:3,981万人]
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の延べ宿泊者数(従業員数10人以上の施設)は、平成28年から平成29年にかけて約3.7%増加している(H28:41,664万人→H29:43,202万人)。 ・外国人延べ宿泊者数(従業員10人以上の施設)は、平成28年から平成29年にかけて、全国的には約13.8%増加している(H28:6,407万人→H29:7,293万人)。東北地方では約40.5%増加しており、全国の伸び率を大きく上回った(H28:84万人→H29:118万人)。 ・平成28年度までの指標である、東北地方の延べ宿泊者数(観光目的50%以上、従業員数10人以上の施設)は、平成28年から平成29年にかけて52万人、約2.9%増加している(H28:1,781万人→H29:1,833万人)。 ・宮城県の平成29年の観光客入込数は6,230万人で、前年と比べ146万人、2.4%増加し、震災前の平成22年を上回り過去最高の観光客入込数を更新した。沿岸部の観光客入込数は震災前の約8割まで回復した。また、宿泊観光客数は953万人で、前年と比べ約31万人、3.4%増加し、過去最高を更新した。

年度	実績 (万人泊)	目標 (万人泊)
H22	3,760	-
H29	3,981	4,030
H30	3,981	4,086
R1	4,142	4,142

評価対象年度 平成30年度

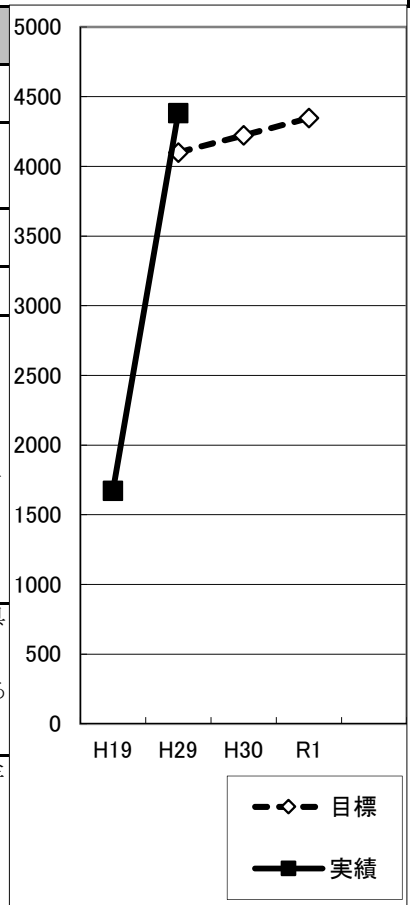
政策 4 施策 9

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
[フロー型の指標]	目標値	-	4,100	4,223	4,346	-	-
製造品出荷額のうち船舶、鉄道等を除いた輸送用機械器具製造業の額	実績値	1,672	4,381	-	-	-	-
	達成率	-	106.9%	-	-	-	-

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 富県宮城の実現(県内総生産10兆円)を目指すに当たっては、一定の成長が見込まれる自動車関連や電機・電子、食品加工などの製造業において、内発・外発による産業の育成・集積を積極的に展開していく必要がある。 ものづくり産業のうち、自動車関連産業振興を大きな柱として重点的に取り組んでいくことから、輸送用機械器具の製造品出荷額等(鉄道・船舶を除く)を目標指標として設定し、その向上を目指していくことが適切と判断した。 再生期(H26~H29)は「年246億円増加」を目標値と設定していたが、県内に完成車工場が完成してから6年が経過し、設立当初に比べて落ち着きが見られることから、平成30年度以降の発展期は、再生期の半分に相当する「年123億円増加」を目標値に設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 実績値は、平成30年工業統計調査(速報・平成31年2月公表)における「輸送用機械器具製造業」の製造品出荷額等の公表値から推計している。 実績値は、前年比2.3%の増加となり、目標値を達成している。その要因として、全国的な乗用車販売台数の増加(5.1%増)や、東北の完成車工場で人気車種の生産が続いていることなどが考えられる。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 実績値は推計値であるため、平成30年工業統計調査における輸送用機械器具製造業全体の製造品出荷額等で比較すると、本県と同様の完成車メーカーが進出している岩手県は、前年比810億円増の6,447億円(14.4%増)となっている。 なお、本県は前年比122億円増の5,477億円(2.3%増)となっている。



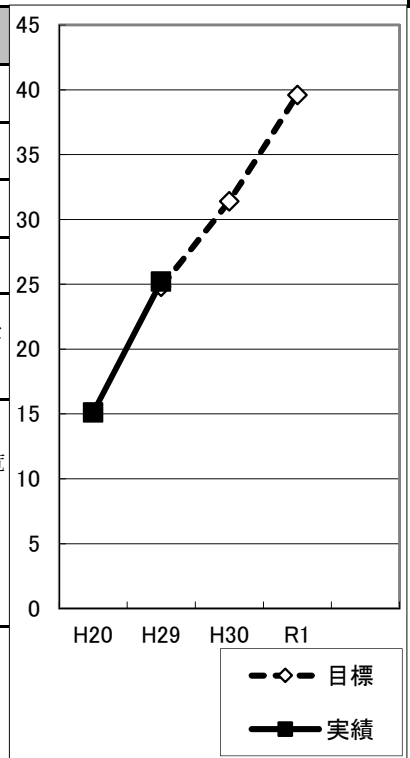
評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	4	施策	9
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	外国人観光客宿泊者数(万人泊) [フロー型の指標] 観光庁宿泊旅行統計調査	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-	-
		目標値	-	24.8	31.4	39.6	-	-
		実績値	15.1	25.2	-	-	-	-
		達成率	-	101.6%	-	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・東日本大震災の発生と原発事故の風評の影響の長期化や放射線線量への反応が顕著である外国人観光客については、正しい情報発信と安全・安心のPRに継続して取り組むこととし、平成29年の外国人観光客宿泊者数を震災前を上回る24.8万人を目標として設定した。

実績値の分析
 ・平成29年の外国人観光客宿泊者数は、前年より約7.7万人増加し、震災前を上回り過去最高を記録した。
 ・主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)を中心に、海外での旅行博覧会などで各種プロモーションを積極的に実施するとともに、平成29年度は、東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアーの誘致や国と連携した風評払拭に向けた事業などを展開し、特に中国市場においては東北6県及び新潟県の知事等によるトップセールスを実施したほか、韓国・済州島発祥のトレッキングコンテンツ「宮城オルレ」に取り組み、昨年10月には「気仙沼・唐桑コース」、「奥松島コース」の2コースがオープンするなど誘客促進を行った。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

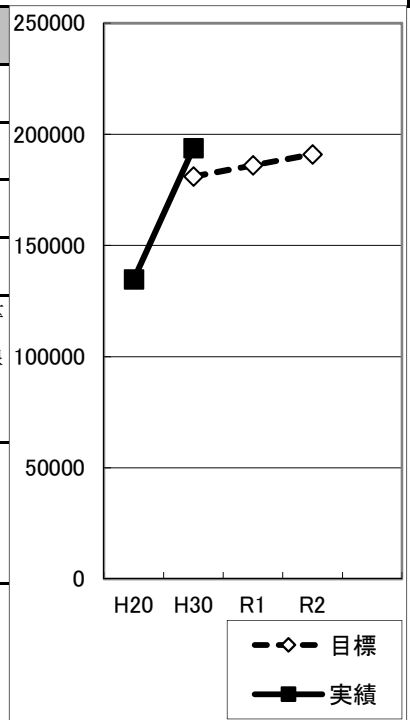
評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	4	施策	9
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	仙台塩釜港(仙台区)のコンテナ貨物取扱量[実入り] (TEU) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	181,000	186,000	191,000	-
	仙台塩釜港(仙台区)における輸移入に係る実入りコンテナ貨物の取扱量	実績値	134,856	193,775	-	-	-
		達成率	-	107.1%	-	-	-

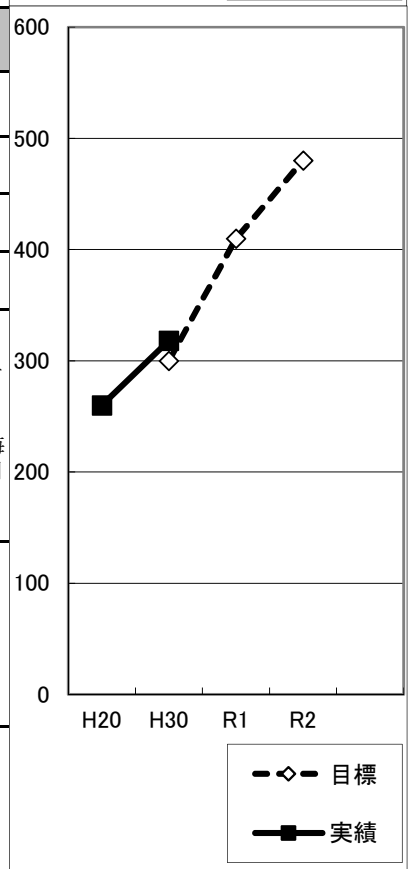


目標値の設定根拠
 ・平成30年目標値は、震災以前の水準に留まらず、さらなる発展に向けて港湾取扱貨物量を伸ばしていくこととしていることから、平成25年6月に改訂した仙台塩釜港港湾計画において推計した平成37年貨物量を基に、途中年次における貨物量を平成25年目標値から線形補間した値としている。

実績値の分析
 ・平成30年実績値では、震災以前の平成22年(155,454TEU)と比べ125%となり、年度目標値に対して107.1%となった。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	仙台空港国際線乗降客数(千人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	300	410	480	-
	仙台空港を発着する国際線旅客便を利用する旅客数	実績値	260	318	-	-	-
		達成率	-	106.0%	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・平成28年7月、仙台空港は、国管理空港第一号となる民営化を実現し、運営権者である仙台国際空港株式会社による民間運営が開始された。
 ・同社では、平成28年度から令和2年度までの5年間の投資計画や目標値を定めた中期計画において、令和2年度の国際線旅客数の目標値を48万人と設定している。
 ・民営化初期段階においては、運営権者と、本県を含む地元自治体及び経済界等が共通の目標を掲げ、その確実な達成を目指し、国際線の拡充に向けたエアポートセールスや海外プロモーションなどに取り組むことによって、国際線旅客数の安定的・継続的な増加を図ることが重要であることから、運営権者が設定した目標値を、県の目標値として設定するもの。

実績値の分析
 ・平成30年度の国際線旅客数は、タイガーエア台湾による台北線的大幅な増便(週2便から5便)やソウル線、上海線の好調などの要因が重なり、前年度を大きく上回り(前年比13%増)、目標値である30万人を6%程度上回る約32万人となった。
 ・令和元年度は、ビーチ・アビエーションとエバー航空の台北線の増便(いずれも週4便から7便)が予定されており、国際線乗降客数のさらなる増加が見込まれる。また、令和元年度から予算化した新規航空路線助成事業を活用し、新たな航空路線の就航が望まれる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	4	施策	9
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果		
1	1	自動車関連産業 特別支援事業	69,061	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				本県における自動車関連産業の振興を図る。			<ul style="list-style-type: none"> みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 360会員(H30.3)→366会員(H31.3) 展示商談会等開催4件(東北7県・北海道合同商談会, 県単独商談会, 展示商談会出展支援事業)地元企業のべ40社が参加 新技術・新工法研究開発促進 プレ研究4件 自動車関連産業セミナー 4回(130人) 生産現場改善支援 個別支援6社, 集合研修5回実施延べ48社参加 みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者数42人 				
		経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		自動車産業振興室	震災復興(3)①4 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	69,061	-	-	-		
2	2	高規格幹線道路 事業	9,431,700	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について, その事業費の一部を負担する。			<ul style="list-style-type: none"> 【三陸縦貫自動車道】 平成31年2月16日に, 歌津IC~小泉海岸IC間及び本吉津谷IC~大谷海岸IC間が開通。さらに, 平成31年3月21日には, 唐桑小原木IC~陸前高田長部IC間が開通。 残る区間についても, 完成に向けて整備を促進した。 				
		土木部	取組12 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		道路課	震災復興(5)①1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があつた	効率的	維持	9,431,700	-	-	-		
3	3	地域高規格幹線 道路事業	6,670,458	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				県土の復興を支える, みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し, 地域連携の強化を図る。			<ul style="list-style-type: none"> 【みやぎ県北高速幹線道路】 県北Ⅱ期(中田工区)については, 工事が完成し供用を開始(H30.12.25)。 県北Ⅲ期(佐沼工区)については, 用地買収を促進するとともに, 道路改良工事, 橋梁工事を推進。 県北Ⅳ期(築館工区)については, 道路改良工事, 舗装工事を推進。 				
		土木部	取組12 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		道路課	震災復興(5)①1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があつた	効率的	維持	6,670,458	-	-	-		
4	4	港湾整備事業	5,720,985	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し, より適切な管理・運営を図るとともに, 港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。			<ul style="list-style-type: none"> 仙台塩釜港(仙台港区)において, 船舶の大型化やコンテナ貨物の増大に対応するため, 高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進した。 直轄事業として高砂3号岸壁工事に着手した。 				
		土木部	取組12 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		港湾課	震災復興(5)①4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	5,720,985	-	-	-		

5	5	地域連携推進事業	4,580	事業概要				平成30年度の実施状況・成果				
				自立的に発展できる地域を形成するため、山形県などの東北各県や地域の経済団体等との連携を強化し、広域連携施策を検討・推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 宮城・山形未来創造フォーラムの開催(1回) みやぎ・やまがた・ふくしま地域を超えてチャレンジする女性の交流会の共催(1回) みやぎ・やまがた連携ネットワークの運営(フェイスブックの運用) 北海道・東北官民トップ会合の開催(1回) 東北6県企画担当部長会議の開催(2回) ILCの誘致の推進 将来世代応援知事同盟サミットの開催(1回) 				
		震災復興・企画部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		震災復興政策課	地創4(2)		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
					妥当	成果があった	効率的	維持	4,580	-	-	-
6	6	教育旅行誘致促進事業	3,964	事業概要				平成30年度の実施状況・成果				
				教育旅行等を誘致するためプロモーションを実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 北海道を重点地域とした教育旅行誘致のため、現地において学校関係者等を対象にした説明会を開催した。 教育旅行関連のセミナー等に出席し、PR及び教育旅行に関する情報収集を行った。 北海道地区、関東地区及び中部以西の学校教員等を対象とした招請事業を実施した。 				
		経済商工観光部	取組5 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		観光課	地創1(1)⑨		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
					妥当	成果があった	効率的	維持	3,964	-	-	-
7	7	食産業ステージアッププロジェクト	146,934	事業概要				平成30年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> 沿岸部等で販路を失った県内中小企業者に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくりや売上向上を目指した商談会への出展等を支援する。 県内食品製造業者の県産食材を活用した商品開発への取組を支援するとともに、コーディネーター機能を活用した、企業間の重層的な連携関係の構築を促し、活力ある食品産業を創造する。 東日本大震災により被災した県内食品製造業者が、商談会出展に向けた商品訴求力改善への取り組みを支援するため、商品開発や営業力強化に関する知見を有する専門家を派遣し、個社の競争力向上を支援する。 県内食品製造業者の販路開拓を支援する商談会の開催や大規模展示会に宮城県ブースを出展するとともに、商談会での商品提案や納入交渉能力を高めるセミナーを開催し、特に首都圏商談会での成約率向上を支援する。 県内食品製造業者の商品カタログを首都圏バイヤーに配布し、首都圏バイヤーからの要望による商談会等を開催し、販路開拓を支援する。 県内に支援スタッフを、首都圏及び関西圏に営業スタッフを各1名配置し、各スタッフが連携し、ニーズ把握や個別マッチング、商談サポート等を行い、積極的に県産品の販路拡大に取り組む。 				<ul style="list-style-type: none"> 販路開拓・商品づくり支援(補助)商品づくり・改良への支援 39件 販売会・展示商談会出展支援 53件 展示商談会開催支援 4件 企業間連携構築の促進 マッチングコーディネーター派遣 120回 セミナー開催 3回 商品開発等の専門家派遣 17件 商談会の開催 3回 大規模展示商談会への出展 2回 営業スタッフ取引額 479百万円(758件) 				
		農政部	取組3 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	震災復興(4)④2 地創1(1)⑧		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
					妥当	成果があった	効率的	維持	146,934	-	-	-

8	8	外国人観光客誘致促進事業	28,127	事業概要		平成30年度の実施状況・成果				
				最重点地域である台湾市場を対象とした情報発信及び旅行博等の誘客を促進する。		<ul style="list-style-type: none"> ・最重点市場である台湾を中心に旅行博への出展や旅行会社の招請事業等を実施し、外国人観光客の誘客を図るとともに、増加するFITをターゲットに、台湾向けFacebookで情報発信を行った。 ・昨年度に引き続き、台湾・上海・北京に設置したサポートデスクを活用してセールスコールや情報発信等のプロモーションを図った。 ・台湾からの教育旅行を誘致するため、現地プロモーションや学校長等の招請事業を実施し、16校461名の誘致に繋がった。 				
経済商工観光部		取組5 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
アジアプロモーション課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				
			妥当	成果があった	効率的	拡充	H30	R1	R2	-
地創1(1)⑨						28,127	-	-	-	
決算(見込)額計		22,075,809								
決算(見込)額計(再掲分除き)		4,580								

